

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

173

交通安全対策事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	6	安全で安心な市民生活の確保
施 策	1	交通安全対策の推進
取組方針	1	市民の交通安全意識の普及啓発

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他	○		
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	地域安全費		
	大事業	地域安全事業		
	中事業	交通安全対策事業		

事業種別	継続		関連個別計画	第11次和歌山市交通安全計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Te1	地域安全課	志賀 政廣 435-1005
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
事業目的	市民を交通事故から守るために、交通安全教室や広報活動等の啓発を行い、また各種交通安全関係団体の育成・補助・指導を行う。		幼児を交通事故から守るため、市内幼稚園、保育所(園)、こども園を対象に交通安全教室を開催する。市民に対し、また特に高齢者に対し、交通安全意識の高揚を図るよう広報活動等の啓発を行う。各種交通安全関係団体の育成・補助・指導を行う。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		和歌山市交通事故防止市民運動推進協議会の助成補助を行うとともに同会と共同での保育所(園)・幼稚園・こども園への幼児交通安全教室の実施や交通指導員連絡協議会・交通安全母の会連絡協議会等の交通安全関係団体と連携し、全国交通安全運動や交通安全県民運動への参加協力。	和歌山市交通事故防止市民運動推進協議会の助成補助を行うとともに同会と共同での保育所(園)・幼稚園・こども園への幼児交通安全教室の実施や交通指導員連絡協議会・交通安全母の会連絡協議会等の交通安全関係団体と連携し、全国交通安全運動や交通安全県民運動への参加協力。	和歌山市交通事故防止市民運動推進協議会の助成補助を行うとともに同会と共同での保育所(園)・幼稚園・こども園への幼児交通安全教室の実施や交通指導員連絡協議会・交通安全母の会連絡協議会等の交通安全関係団体と連携し、全国交通安全運動や交通安全県民運動への参加協力。	和歌山市交通事故防止市民運動推進協議会の助成補助を行うとともに同会と共同での保育所(園)・幼稚園・こども園への幼児交通安全教室の実施や交通指導員連絡協議会・交通安全母の会連絡協議会等の交通安全関係団体と連携し、全国交通安全運動や交通安全県民運動への参加協力。	和歌山市交通事故防止市民運動推進協議会の助成補助を行うとともに同会と共同での保育所(園)・幼稚園・こども園への幼児交通安全教室の実施や交通指導員連絡協議会・交通安全母の会連絡協議会等の交通安全関係団体と連携し、全国交通安全運動や交通安全県民運動への参加協力。

2 事業コスト

事業費等(千円)		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		6,541	6,524	6,568	6,512	7,208	7,096	7,200	0	7,200	0
伸び率(%)		△2.8%	△2.1%	0.4%	△0.2%	9.7%	9%	△0.1%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	22,806	21,643	19,697	20,786	22,052	23,454	22,052	0	22,052	0
	正規職員以外	1,789	1,808	1,833	1,833	1,649	1,824	1,649	0	1,649	0
	小計	24,595	23,451	21,530	22,619	23,701	25,278	23,701	0	23,701	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)		6,541	6,524	6,568	6,512	7,208	7,096	7,200	0	7,200	0
所要人数 (人)	正規職員	2.94	2.79	2.53	2.67	2.83	3.01	2.83	0.00	2.83	0.00
	正規職員以外	0.94	0.95	0.95	0.95	0.85	0.94	0.85	0.00	0.85	0.00
主な予算内訳		負担金、補助及び交付金 5,648千円 自動車借上料 431千円 駐車場使用料 214千円 等									

3 目標及び実績

指標名		単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	幼児交通安全教室の開催施設数	回	目標値	83	82	82	82	82
			実績値	67	72	71		
			達成度(%)	80.8%	87.8%	86.6%	%	%
	高齢者の啓発人数	人	目標値	1600	1700	1800	1900	2000
			実績値	940	1400	0		
			達成度(%)	58.8%	82.4%	%	%	%
成果指標	交通事故発生件数（1月～12月総計）	件	目標値	900	800	700	600	500
			実績値	628	677	579		
			達成度(%)	0%	0%	%	%	%
	交通事故死者数（1月～12月総計）	人	目標値	7	7	7	7	7
			実績値	3	13	12		
			達成度(%)	0%	0%	%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	交通安全教育と啓発が道路交通の安全を確保するための重要な手段であり、達成目標等を十分に把握した上で、現状の交通安全教育や啓発を継続して実施することが必要である。
見直し・改善内容	令和元年度より幼児交通安全教室の開催施設数の目標値について、市内の認可幼稚園・保育園（所）・こども園の合計数とし、開催実績値に和歌山市交通事故防止市民運動推進協議会が開催したものと、警察など交通安全関係機関が開催したものを加え、達成度を把握する。 また、現在和歌山市交通事故防止市民運動推進協議会において、事務局と各種団体が協力して、幼児から高齢者まで幅広く交通安全教室や啓発活動を行っているが、未就園児やその保護者に対する幼少期からの交通安全啓発や、高齢者が加害者や被害者にならないように、加齢に伴う身体機能の変化を認識・理解させることによる交通安全啓発を推進する。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

15036

放置自転車等対策事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	6	安全で安心な市民生活の確保
施 策	1	交通安全対策の推進
取組方針	2	放置自転車等の対策の推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他	○		
会計・ 予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業			
	中事業			

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	まちなみ景観課 稲立 昭彦 435-1082
事業実施の根拠法令	和歌山市自転車等の放置の防止に関する条例		関連課		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要		
事業目的	市道、公共の場所及び自転車等放置禁止区域の放置自転車等をなくし、駅周辺等の放置自転車等問題の解決を図る。		市道、公共の場所及び自転車等放置禁止区域において、自転車等を放置しないよう啓発活動を行う。市道等に放置された自転車等に対し、警告した上で移動保管し、警察署等へ盗難・所有者の照会を行い、所有者が判明した場合は、所有者に通知し、移動保管料を徴収した上で自転車等を返還する。引き取りのない自転車等は処分等を行う。		
事業内容		令和04年度 放置自転車等の撤去、啓発、指導等 無料自転車等駐車場の自転車等の整理、撤去	令和05年度 放置自転車等の撤去、啓発、指導等 無料自転車等駐車場の自転車等の整理、撤去	令和06年度 放置自転車等の撤去、啓発、指導等 無料自転車等駐車場の自転車等の整理、撤去	令和07年度 放置自転車等の撤去、啓発、指導等 無料自転車等駐車場の自転車等の整理、撤去
		令和08年度 放置自転車等の撤去、啓発、指導等 無料自転車等駐車場の自転車等の整理、撤去			

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		17,949	16,135	19,509	17,914	19,892	18,582	19,936	0	19,936	0
伸び率（%）		△7.2%	△11.3%	8.7%	11%	2%	3.7%	0.2%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	4,034	4,034	1,947	4,516	4,754	5,611	5,922	0	5,922	0
	正規職員以外	11,838	11,838	13,660	13,501	11,857	11,857	11,698	0	11,698	0
	小計	15,872	15,872	15,607	18,017	16,611	17,468	17,620	0	17,620	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		1,730	1,600	1,733	1,821	1,671	1,888	1,650	0	1,650	0
一般財源（税等）		16,219	14,535	17,776	16,093	18,221	16,694	18,286	0	18,286	0
所要人数 （人）	正規職員	0.52	0.52	0.25	0.58	0.61	0.72	0.76	0.00	0.76	0.00
	正規職員以外	5.16	5.16	6.02	5.95	5.23	5.23	5.16	0.00	5.16	0.00
主な予算内訳		自転車等放置防止委託料14,738千円 運搬委託料2,503千円 自動車用燃料費274千円 光熱水費234千円									

3 目標及び実績

指標名		単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	放置自転車等啓発・指導延人数	人	目標値	1,080	1,080	1,080	1,080	1,080
			実績値	1,080	1,080	1,080		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
	放置自転車等啓発・撤去貼付件数	件	目標値	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000
			実績値	10,581	11,923	13,711		
			達成度(%)	46.00%	51.83%	59.59%	%	%
成果指標	放置自転車等撤去台数	台	目標値	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
			実績値	1,101	1,377	1,168		
			達成度(%)	55.05%	68.85%	58.35%	%	%
	放置自転車等返還台数	台	目標値	850	850	850	850	850
			実績値	434	441	493		
			達成度(%)	51.06%	51.88%	58.00%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	自転車等駐車を整備し、啓発活動や放置自転車等の撤去回数を増やすことにより徐々に成果を上げてきている。
見直し・改善内容	駐輪場の整備として、駅にできるだけ近い場所で、需要に対応できる施設で入出庫が安全かつスムーズにできるように見直し、改善を検討する。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

15037

自転車等駐車場管理事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	6	安全で安心な市民生活の確保
施 策	1	交通安全対策の推進
取組方針	2	放置自転車等の対策の推進

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他	○		
会計・ 予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業			
	中事業			

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	まちなみ景観課 稲立 昭彦 435-1082
事業実施の根拠法令	和歌山市営自転車等駐車場条例		関連課		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要		
事業目的	自転車等駐車場の需要に応じ、駐車秩序を確立する。		有料自転車等駐車場を指定管理者に管理運営委託する。指定期間満了前に指定管理者選定委員会を開き、指定管理者を選定する。定期駐車場の維持管理を行う。無料自転車等駐車場の維持管理を行う。		
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
		有料自転車等駐車場の管理運営委託、無料自転車等駐車場の維持管理	有料自転車等駐車場の管理運営委託、無料自転車等駐車場の維持管理	有料自転車等駐車場の管理運営委託、無料自転車等駐車場の維持管理	有料自転車等駐車場の管理運営委託、無料自転車等駐車場の維持管理

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		89,208	88,903	90,493	89,106	90,622	90,058	92,197	0	92,197	0
伸び率（％）		△2.2%	△2.3%	1.4%	0.2%	0.1%	1.1%	1.7%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	4,034	4,034	1,947	4,516	4,754	5,611	5,922	0	5,922	0
	正規職員以外	1,308	1,308	1,521	1,498	1,315	1,315	1,293	0	1,293	0
	小計	5,342	5,342	3,468	6,014	6,069	6,926	7,215	0	7,215	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		86,974	89,355	93,714	88,625	90,096	89,180	92,022	0	92,022	0
一般財源（税等）		2,234	△452	△3,221	481	526	878	175	0	175	0
所要人数 （人）	正規職員	0.52	0.52	0.25	0.58	0.61	0.72	0.76	0.00	0.76	0.00
	正規職員以外	0.57	0.57	0.67	0.66	0.58	0.58	0.57	0.00	0.57	0.00
主な予算内訳		管理運営委託料71,649千円 建物借上料8,508千円 土地借上料5,732千円 所々修繕費2,332千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	稼働自転車等駐車場数	％	目標値	29	29	29	29	29
			実績値	29	29	29		
			達成度(%)	100%	100%	100%	％	％
成果指標	市営自転車等駐車場延べ利用台数	台	目標値	1,360,000	1,360,000	1,360,000	1,360,000	1,360,000
			実績値	727,543	719,106	726,691		
			達成度(%)	53.49%	52.85%	53.43%	％	％
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	○ 達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正		負担は求められない	○ 見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	質の高いサービスの提供と効率的な自転車等駐車場の管理を図る。
見直し・改善内容	平成18年度より指定管理者制度を導入し、成果を上げていると思われる。市駅前原動機付自転車駐車場は、平成28年度に公募により指定管理者を募集し契約期間が一年間のため平成29年度に募集を行った。 市駅前再開発事業に伴い、市駅前原動機付自転車駐車場は平成30年度、新設駐車場に移転し運営を開始したため、指定管理者の管理方法の見直しを行った。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

172 防犯活動推進事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	6	安全で安心な市民生活の確保
施 策	2	防犯対策の推進
取組方針	2	防犯活動の推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	地域安全費		
	大事業	地域安全事業		
	中事業	防犯活動推進事業		

事業種別	継続		関連個別計画	犯罪の起こりにくいまちづくりの推進計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	地域安全課	志賀 政廣 435-1005
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要				
事業目的	市民を犯罪等から守るために、青色回転灯付パトロール車の巡回や防犯啓発を通して防犯意識を高める。 また、地域安全推進員会活動や、自治会が設置する防犯カメラの設置費用を支援することで、犯罪を未然に防ぎ、犯罪のおこりにくいまちづくりを目指す。		青色回転灯付防犯パトロール車の巡回や防犯啓発を通して、防犯意識を高めることで、犯罪を未然に防ぐ。 また、犯罪のおこりにくいまちづくりを目指し、地域安全推進員会活動や、自治会が設置する防犯カメラの設置を支援する。				
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	
		・青パトを活用したパトロール活動 ・防犯パトロール犬等による防犯啓発活動 ・地域安全推進員会活動や自治会が設置する防犯カメラの設置費用を支援 ・防犯活動団体等へ負担金の交付 ・防犯カメラの維持・管理	・青パトを活用したパトロール活動 ・防犯パトロール犬等による防犯啓発活動 ・地域安全推進員会活動や自治会が設置する防犯カメラの設置費用を支援 ・防犯活動団体等へ負担金の交付 ・防犯カメラの維持・管理	・青パトを活用したパトロール活動 ・防犯パトロール犬等による防犯啓発活動 ・地域安全推進員会活動や自治会が設置する防犯カメラの設置費用を支援 ・防犯活動団体等へ負担金の交付 ・防犯カメラの維持・管理	・青パトを活用したパトロール活動 ・防犯パトロール犬等による防犯啓発活動 ・地域安全推進員会活動や自治会が設置する防犯カメラの設置費用を支援 ・防犯活動団体等へ負担金の交付 ・防犯カメラの維持・管理	・青パトを活用したパトロール活動 ・防犯パトロール犬等による防犯啓発活動 ・地域安全推進員会活動や自治会が設置する防犯カメラの設置費用を支援 ・防犯活動団体等へ負担金の交付 ・防犯カメラの維持・管理	

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		7,246	6,806	7,099	6,566	6,927	6,485	6,953	0	6,953	0
伸び率（％）		107%	97.1%	△2%	△3.5%	△2.4%	△1.2%	0.4%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	12,877	19,626	18,762	18,840	18,078	16,597	18,078	0	18,078	0
	正規職員以外	5,399	5,286	5,485	5,485	5,968	6,009	5,968	0	5,968	0
	小計	18,276	24,912	24,247	24,325	24,046	22,606	24,046	0	24,046	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		8	12	14	17	21	0	22	0	0	0
一般財源（税等）		7,238	6,794	7,085	6,549	6,906	6,485	6,931	0	6,953	0
所要人数（人）	正規職員	1.66	2.53	2.41	2.42	2.32	2.13	2.32	0.00	2.32	0.00
	正規職員以外	1.91	1.87	1.87	1.87	1.87	1.88	1.87	0.00	1.87	0.00
主な予算内訳		防犯カメラ設置費補助金 2,000千円等									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	パトロール車による巡回時間	時間	目標値	1600	1600	1600	1600	1600
			実績値	1432	1521	1559		
			達成度(%)	89.5%	95.1%	97.4%	%	%
成果指標	刑法犯認知件数（1～12月）	件	目標値	2200	2000	1800	1600	1400
			実績値	1738	2050	2117		
			達成度(%)	0%	0%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	青色回転灯付パトカー（青パト）の巡回は、専従体制による運用を行い、声かけ事案等の通学時間帯を中心に犯罪抑止等に実効性が高いため、市民の安全で安心なまちづくりの推進に大きく寄与している。 また、少年センターや地域安全推進員会、警察等と連携しながら、防犯の啓発活動を活発に行っている。
見直し・改善内容	犯罪認知件数は、令和4年の1, 738件から令和6年は2, 117件に増加し、成果目標をやや上回っているが、これはコロナ禍により、制限されていた活動が活発になってきたことが原因と考えられ、このことを踏まえ、あらためて、犯罪の防止に向けた啓発活動に取り組んでいきたい。 青色回転灯付パトカー（青パト）について、平成31年4月より1日の巡回時間を延長し巡回を行っている。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

608
[長期総合計画]

防犯灯関係補助事業

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	6	安全で安心な市民生活の確保
施 策	2	防犯対策の推進
取組方針	3	防犯環境の整備

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	地域安全費		
	大事業	地域安全事業		
	中事業	防犯灯関係補助事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	地域安全課 志賀 政廣 435-1005
事業実施の根拠法令			関連課		

1 事業内容

	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要		
事業目的	各地区からの申請に対し、防犯灯設置費補助金及び電気料補助金を交付し、犯罪防止と交通安全のために貢献する。		犯罪防止と交通安全のために、自治会等が維持管理している防犯灯について、設置（修繕）及び電気料に対して補助金を交付する。		
事業内容		令和04年度 ・防犯灯設置費補助 ・防犯灯電気料補助	令和05年度 ・防犯灯設置費補助 ・防犯灯電気料補助	令和06年度 ・防犯灯設置費補助 ・防犯灯電気料補助	令和07年度 ・防犯灯設置費補助 ・防犯灯電気料補助
					令和08年度 ・防犯灯設置費補助 ・防犯灯電気料補助

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		37,183	37,915	39,197	22,729	31,618	23,932	30,295	0	30,295	0
伸び率（％）		△18%	3.1%	5.4%	△40.1%	△19.3%	5.3%	△4.2%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	9,929	7,835	7,863	6,929	7,013	5,844	7,013	0	7,013	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	9,929	7,835	7,863	6,929	7,013	5,844	7,013	0	7,013	0
国庫支出金		0	4,243	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	6,600	0	5,100	0	0	0
一般財源（税等）		37,183	33,672	39,197	22,729	25,018	23,932	25,195	0	30,295	0
所要人数 （人）	正規職員	1.28	1.01	1.01	0.89	0.90	0.75	0.90	0.00	0.90	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		防犯灯設置費補助金 6,600千円		防犯灯電気料補助金 25,018円							

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	補助対象防犯灯数	灯	目標値	34000	34200	34400	34600	34800
			実績値	33829	34004	34118		
			達成度(%)	99.5%	99.4%	99.2%	%	%
成果指標	刑法犯認知件数（１～１２月）	件	目標値	2200	2000	1800	1600	1400
			実績値	1738	2050	2145		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正		負担は求められない	○ 見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	市民からは、依然、夜間における市民の交通安全と犯罪の防止や不安解消のための防犯灯設置のニーズが高く、安全で安心な明るく住みよいまちづくりを推進していくためにも、必要性は十分ある。 また、自治会からの防犯灯設置ニーズが非常に高く、中長期的な持続性をもって行うべきである。
見直し・改善内容	平成24年度から防犯灯については、長寿命化及び省エネルギー・環境保全の観点からLED化を促進し、電気料の削減を進めている。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

502

消費者行政推進事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	6	安全で安心な市民生活の確保
施 策	3	消費生活の向上
取組方針	1	消費者被害防止のためのネットワークの構築

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	市民生活費		
	目	市民相談センター費		
	大事業	市民相談センター事業		
	中事業	消費者行政推進事業		

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市人権施策行動計画・和歌山市高齢者福祉計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	市民自治振興課	建島 彩美 435-1045
事業実施の根拠法令	消費者安全法		関連課			

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	消費生活相談及び消費生活啓発を充実させ、消費者被害の未然防止を図り、消費者の自立を支援する。		消費者からの事業者に対する苦情や契約トラブル、悪質商法に対する対応などの相談を受け、消費者に対して助言や事業者との斡旋などを実施し、消費者の自立を支援する。 また、消費者被害を防止するために消費生活センターの存在の広報や、消費生活の知識を深めるための講座などで啓発を実施する。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		消費生活相談員による相談対応 消費生活の向上を図る講演会の実施 相談窓口の周知・消費者被害防止のための啓発	消費生活相談員による相談対応 消費生活の向上を図る講演会の実施 相談窓口の周知・消費者被害防止のための啓発	消費生活相談員による相談対応 消費生活の向上を図る講演会の実施 相談窓口の周知・消費者被害防止のための啓発	消費生活相談員による相談対応 消費生活の向上を図る講演会の実施 相談窓口の周知・消費者被害防止のための啓発	

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		2,455	2,053	2,335	1,980	2,485	2,182	2,642	0	0	0
伸び率（％）		13.7%	10.4%	△4.9%	△3.6%	6.4%	10.2%	6.3%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	7,447	7,757	5,995	6,306	6,312	7,481	7,091	0	7,091	0
	正規職員以外	4,382	4,382	4,334	4,334	4,330	4,353	4,353	0	4,353	0
	小計	11,829	12,139	10,329	10,640	10,642	11,834	11,444	0	11,444	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		1,222	820	1,094	753	1,003	734	1,004	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		15	19	26	32	37	37	41	0	0	0
一般財源（税等）		1,218	1,214	1,215	1,195	1,445	1,411	1,597	0	0	0
所要人数 （人）	正規職員	0.96	1.00	0.77	0.81	0.81	0.96	0.91	0.00	0.91	0.00
	正規職員以外	1.91	1.91	1.91	1.91	1.91	1.92	1.92	0.00	1.92	0.00
主な予算内訳		委託料 1,158千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	市報わかやまへの消費者被害防止の啓発記事掲載回数	回	目標値	12	12	12	12	
			実績値	12	12	12		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
	消費生活啓発事業への参加者数	人	目標値	1100	1100	1100	1100	
			実績値	170	468	1130		
			達成度(%)	15.5%	42.5%	102.7%	%	%
成果指標	全相談件数	件	目標値	1410	1410	1410	1410	
			実績値	1115	1132	1196		
			達成度(%)	79.1%	80.3%	84.8%	%	%
	高齢者の消費生活相談件数	件	目標値	520	520	520	520	
			実績値	475	510	520		
			達成度(%)	91.3%	98.1%	100%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	多発する消費者被害の未然防止のため、有資格者の相談員が対応している消費生活相談や、全国的に多発している悪質商法の手口等の広報を行う出前講座などの事業は、安全で安心な市民生活の確保に、有益な事業であり、市民からのニーズも高い。
見直し・改善内容	和歌山市消費者安全確保地域協議会を設置したことにより、関係機関との連携がより一層充実したため、情報提供・共有がスムーズに実施できるようになった。今後は、効率的な啓発活動や見守り活動などを協議し、関係機関との連携強化を目指す。また、消費生活相談員のスキルアップや人員確保に努める。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

950		
[長期総合計画]		
分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	6	安全で安心な市民生活の確保
施 策	3	消費生活の向上
取組方針	2	ライフステージに合わせた消費者教育の実施

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	市民生活費		
	目	市民生活総務費		
	大事業	市民生活事業		
	中事業	地域生活学校開催支援事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	市民自治振興課 建島 彩美 435-1045
事業実施の根拠法令			関連課		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	市内生活学校の連携を深め、生活学校運動の進展を図る。		無駄をなくし、より豊かな生活を営むため、地域の求めや、社会の変化に即応した地域活動である生活学校運動を充実させるために、補助金を交付する。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		補助金交付による、生活学校運動の指導育成への助成 補助金支出先：和歌山市生活学校連絡協議会	補助金交付による、生活学校運動の指導育成への助成 補助金支出先：和歌山市生活学校連絡協議会	補助金交付による、生活学校運動の指導育成への助成 補助金支出先：和歌山市生活学校連絡協議会	補助金交付による、生活学校運動の指導育成への助成 補助金支出先：和歌山市生活学校連絡協議会	

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		85	85	85	85	85	85	85	0	85	0
伸び率（％）		0%	286.4%	0%	0%	0%	0%	0%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	1,862	1,164	1,480	935	1,013	1,247	1,169	0	1,169	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1,862	1,164	1,480	935	1,013	1,247	1,169	0	1,169	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		85	85	85	85	85	85	85	0	85	0
所要人数 （人）	正規職員	0.24	0.15	0.19	0.12	0.13	0.16	0.15	0.00	0.15	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		負担金、補助及び交付金85千円									

3 目標及び実績

指標名		単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	街頭啓発、市生活学校大会、研修会等の活動回数	回	目標値	5	5	5	5	
			実績値	9	8	7		
			達成度(%)	180%	160%	140%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	各活動の合計参加人数	人	目標値	500	500	500	500	
			実績値	130	132	126		
			達成度(%)	26%	26%	25%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	○ 達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	消費生活知識の普及・向上や地域の生活環境改善、資源節約活動等、地域に密着した活動を幅広く、かつ意欲的に展開しているため。
見直し・改善内容	社会情勢の変化に応じた啓発活動、研修事業への参加をより促進していく。